



2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年11月2日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03) 6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2017年11月13日 配当支払開始予定日 2017年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期 第2四半期	1,804,766	13.8	192,292	41.0	185,328	54.4	131,320	20.3	100,478	26.9	175,026	314.4
2017年3月期 第2四半期	1,586,259	△10.8	136,331	△11.2	120,068	△21.7	109,147	12.9	79,154	16.7	42,241	△41.9

(参考) 税引前四半期利益 2018年3月期第2四半期 180,209百万円 (61.4%) 2017年3月期第2四半期 111,620百万円 (△24.4%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	69.81	64.56
2017年3月期第2四半期	54.04	54.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	4,576,127	1,838,941	1,209,403	26.4
2017年3月期	4,463,547	1,698,197	1,091,398	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2018年3月期	—	15.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	9.6	365,000	18.7	345,000	28.4	240,000	10.8	180,000	15.2	125.06

(参考) 税引前利益 通期 333,000百万円 (28.9%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 2社 (三菱化学㈱、三菱樹脂㈱)

特定子会社であった三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱は、2017年4月1日付で三菱レイヨン㈱を存続会社とする吸収合併により三菱ケミカル㈱として統合したため、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年3月期2Q	1,506,288,107株	2017年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	66,970,130株	2017年3月期	67,024,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年3月期2Q	1,439,312,334株	2017年3月期2Q	1,464,833,165株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 15
(説明資料) 2018年3月期(平成30年3月期) 第2四半期決算説明	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日:以下同じ)における当社グループの事業環境は、機能商品分野を中心に総じて販売が伸長する中、素材分野においてMMA等の石油化学製品の市況が好調に推移するなど、全般的に良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は、前年同期(2016年4月1日～2016年9月30日:以下同じ)に比べ2,185億円増(+13.8%)の1兆8,048億円となりました。利益面では、コア営業利益は同560億円増(+41.0%)の1,923億円、営業利益は同652億円増(+54.4%)の1,853億円、税引前四半期利益は同686億円増(+61.4%)の1,802億円とそれぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期において海外子会社の事業譲渡に関連した繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があったことにより、同213億円増(+26.9%)の1,005億円となりました。

(分野別の概況)

当第2四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、当社は当期第1四半期より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ368億円増加し5,607億円となり、コア営業利益は同39億円増加し508億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売に加え、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売も概ね堅調に推移しました。

機能化学サブセグメントにおいては、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことに加え、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が堅調に推移する中、前年同期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、一部製品で原料価格が上昇したものの、総じて販売数量が伸長したこと等により、増加しました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ1,297億円増加し5,716億円となり、コア営業利益は同553億円増加し719億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことに伴い販売数量が増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料炭価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMA及び炭素製品における原料と製品の価格差の拡大に加え、石化製品における定期修理の影響が縮小したこと等により増加しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱ケミカル(株)とSaudi Basic Industries Corporation(本社:サウジアラビア・リヤド市)との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社(本社:サウジアラビア・アルジュベイル地区)において、MMAモノマー(生産能力:年産25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力:年産4万トン)プラントが完成

しました。営業運転は2017年11月を予定しています。

- ・三菱ケミカル(株)の子会社である日本ポリプロ(株)は、構造改革の一環として同社の五井工場(所在地:千葉県市原市)にポリプロピレン製造設備(生産能力:年産15万トン)を新設することを2017年4月に決定しました。営業運転は2019年10月を予定しています。

② 産業ガスセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ367億円増加し3,022億円となり、コア営業利益は同37億円増加し281億円となりました。

産業ガスは、国内外のエレクトロニクス関連向けガスが堅調に推移したことに加え、米国及び豪州における事業買収に伴い、それぞれの業績を前第2四半期及び前第4四半期から取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ98億円増加し2,732億円となり、コア営業利益は同80億円減少し410億円となりました。

医薬品は、国内医療用医薬品の販売が伸長し、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」を発売しました。海外に導出したロイヤリティ収入は2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」が減少したものの、多発性硬化症治療剤「ジレニア」は概ね堅調に推移したため、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品における研究開発費及び米国事業展開費用の増加により減少しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)は、同社が創製したフリーラジカル消去剤「ラジカヴァ」のALSを適応症とする承認を2017年5月に米国食品医薬品局(FDA)より取得しました。米国では、同社の子会社であるMTファーマアメリカ社(本社:アメリカ・ニュージャージー州)が2017年8月より販売を開始しました。
- ・田辺三菱製薬(株)は、2017年7月、パーキンソン病等の治療に関する製剤研究力とデバイス開発力のあるニューロダーム社(本社:イスラエル・レホヴォト)との間で、同社の買収手続き開始について合意し、同年10月に完全子会社としました。

【その他】

当セグメントにおいては、物流事業等が概ね堅調に推移し、売上収益は前年同期に比べ57億円増加し971億円となり、コア営業利益は前年同期並みの35億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、期末休日に伴う営業債権の増加等により、4兆5,761億円(前期末比1,126億円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年10月26日に公表しました業績予想及び配当予想を修正しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,586,259	1,804,766
売上原価	△1,111,063	△1,254,037
売上総利益	475,196	550,729
販売費及び一般管理費	△344,041	△369,047
その他の営業収益	4,217	4,719
その他の営業費用	△22,656	△12,629
持分法による投資利益	7,352	11,556
営業利益	120,068	185,328
金融収益	4,422	4,535
金融費用	△12,870	△9,654
税引前四半期利益	111,620	180,209
法人所得税	△2,358	△48,889
継続事業からの四半期利益	109,262	131,320
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△115	—
四半期利益	109,147	131,320
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	79,154	100,478
非支配持分	29,993	30,842
四半期利益	109,147	131,320
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	54.11	69.81
非継続事業	△0.07	—
基本的1株当たり四半期利益	54.04	69.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	54.07	64.56
非継続事業	△0.07	—
希薄化後1株当たり四半期利益	54.00	64.56

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	109,147	131,320
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,503	10,800
確定給付制度の再測定	712	11,756
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2	△13
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,793	22,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△56,308	20,681
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	454	1,546
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△9,259	△1,064
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△65,113	21,163
税引後その他の包括利益合計	△66,906	43,706
四半期包括利益	42,241	175,026
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,565	135,409
非支配持分	10,676	39,617

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363,510	416,198
営業債権	776,191	840,717
棚卸資産	538,131	559,115
その他の金融資産	215,446	120,003
その他の流動資産	58,184	53,079
小計	1,951,462	1,989,112
売却目的で保有する資産	16,916	17,375
流動資産合計	1,968,378	2,006,487
非流動資産		
有形固定資産	1,431,681	1,456,417
のれん	312,950	315,446
無形資産	227,169	236,961
持分法で会計処理されている投資	136,734	154,903
その他の金融資産	252,921	264,073
その他の非流動資産	39,079	52,417
繰延税金資産	94,635	89,423
非流動資産合計	2,495,169	2,569,640
資産合計	4,463,547	4,576,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	437,914	458,395
社債及び借入金	577,737	533,049
未払法人所得税	21,287	46,448
その他の金融負債	184,909	171,688
引当金	6,057	6,060
その他の流動負債	116,691	120,999
小計	1,344,595	1,336,639
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5,307	4,965
流動負債合計	1,349,902	1,341,604
非流動負債		
社債及び借入金	1,116,005	1,090,362
その他の金融負債	27,489	26,772
退職給付に係る負債	128,338	128,951
引当金	25,018	24,889
その他の非流動負債	38,439	38,556
繰延税金負債	80,159	86,052
非流動負債合計	1,415,448	1,395,582
負債合計	2,765,350	2,737,186
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,703	321,612
自己株式	△43,587	△43,576
利益剰余金	761,364	854,888
その他の資本の構成要素	1,918	26,479
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,398	1,209,403
非支配持分	606,799	629,538
資本合計	1,698,197	1,838,941
負債及び資本合計	4,463,547	4,576,127

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益	—	—	—	79,154
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	79,154
自己株式の取得	—	—	△9	—
自己株式の処分	—	△27	27	—
配当	—	—	—	△11,718
株式報酬取引	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	717	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△258
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	1,075
所有者との取引額等合計	—	761	18	△10,901
2016年9月30日残高	50,000	318,305	△16,222	679,162

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益	—	—	—	—	—	79,154	29,993	109,147
その他の包括利益	△1,112	1,070	△48,031	484	△47,589	△47,589	△19,317	△66,906
四半期包括利益	△1,112	1,070	△48,031	484	△47,589	31,565	10,676	42,241
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△11,718	△16,608	△28,326
株式報酬取引	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	717	△38,857	△38,140
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△258	—	△258
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△5	△1,070	—	—	△1,075	—	—	—
所有者との取引額等合計	△5	△1,070	—	—	△1,075	△11,197	△55,465	△66,662
2016年9月30日残高	35,937	—	△73,277	△1,340	△38,680	992,565	579,165	1,571,730

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益	—	—	—	100,478
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	100,478
自己株式の取得	—	—	△25	—
自己株式の処分	—	△35	36	—
配当	—	—	—	△17,271
株式報酬取引	—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△200	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△53
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	10,370
所有者との取引額等合計	—	△91	11	△6,954
2017年9月30日残高	50,000	321,612	△43,576	854,888

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益	—	—	—	—	—	100,478	30,842	131,320
その他の包括利益	8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	34,931	8,775	43,706
四半期包括利益	8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	135,409	39,617	175,026
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△17,271	△18,296	△35,567
株式報酬取引	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	17	17
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△200	1,479	1,279
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△254	△10,116	—	—	△10,370	—	—	—
所有者との取引額等合計	△254	△10,116	—	—	△10,370	△17,404	△16,878	△34,282
2017年9月30日残高	54,702	—	△28,416	193	26,479	1,209,403	629,538	1,838,941

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	111,620	180,209
非継続事業からの税引前四半期利益	74	—
減価償却費及び償却費	84,408	87,962
持分法による投資損益(△は益)	△7,352	△11,556
受取利息及び受取配当金	△4,294	△4,171
支払利息	7,863	7,914
営業債権の増減額(△は増加)	34,216	△58,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,283	△15,759
営業債務の増減額(△は減少)	△2,571	15,840
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△333	2,259
その他	△3,822	△1,148
小計	232,092	203,444
利息の受取額	1,718	1,194
配当金の受取額	9,277	13,027
利息の支払額	△7,896	△7,571
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,584	△20,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,607	189,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,264	△91,399
有形固定資産の売却による収入	4,472	1,404
無形資産の取得による支出	△1,732	△13,921
投資の取得による支出	△122,150	△195,226
投資の売却及び償還による収入	55,274	335,670
子会社の取得による支出	△5,742	△1,786
定期預金の純増減額(△は増加)	117,000	△60,828
事業譲受による支出	△77,000	△199
その他	△131	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,273	△27,390

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,620	38,078
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	49,000	△30,000
長期借入れによる収入	43,763	51,787
長期借入金の返済による支出	△61,567	△111,262
社債の発行による収入	39,777	—
社債の償還による支出	△20,010	△25,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△10	△25
配当金の支払額	△11,718	△17,271
非支配持分への配当金の支払額	△17,047	△18,296
非支配持分からの払込みによる収入	1,616	2,902
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△39,773	△2,640
その他	△2,327	△2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,916	△113,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△22,537	4,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,881	52,321
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,454	△122
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,575	416,198

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。(新社名：三菱ケミカル㈱)

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び太陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域(機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア)について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	523,979	441,964	265,568	263,352	1,494,863	91,396	1,586,259	—	1,586,259
セグメント間 収益	30,971	35,196	3,215	1,131	70,513	68,784	139,297	△139,297	—
合計	554,950	477,160	268,783	264,483	1,565,376	160,180	1,725,556	△139,297	1,586,259
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	46,997	16,679	24,379	48,986	137,041	3,477	140,518	△4,187	136,331

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,805百万円及びセグメント間消去取引△382百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	560,747	571,581	302,160	273,175	1,707,663	97,103	1,804,766	—	1,804,766
セグメント間 収益	33,139	41,109	3,554	1,039	78,841	66,472	145,313	△145,313	—
合計	593,886	612,690	305,714	274,214	1,786,504	163,575	1,950,079	△145,313	1,804,766
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	50,848	71,854	28,063	40,959	191,724	3,450	195,174	△2,882	192,292

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,287百万円及びセグメント間消去取引405百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
セグメント損益	136,331	192,292
子会社統合関連費用	△319	△2,443
特別退職金	△1,959	△1,900
減損損失	△7,869	△1,076
固定資産除売却損	△1,014	△1,071
災害関連操業休止期間中の損失	△2,252	—
その他	△2,850	△474
営業利益	120,068	185,328
金融収益	4,422	4,535
金融費用	△12,870	△9,654
税引前四半期利益	111,620	180,209

(重要な後発事象)

(田辺三菱製薬㈱によるニューロダーム社の買収)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、2017年10月18日付で、ニューロダーム社の発行済株式及び発行予定株式の全部（ストック・オプションの対象となる株式を含む）を取得し、同社を田辺三菱製薬㈱の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要**①被取得企業の名称及びその事業の内容**

名称	ニューロダーム社 (英文名 NeuroDerm Ltd.)
事業の内容	中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発

②企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国及び欧州で第3相臨床試験に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパ及びカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者において問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬「ラジカヴァ」を、米国市場で販売開始いたしました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

③取得日 2017年10月18日

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万米ドル)	
	取得日 (2017年10月18日)	
現金	1,117	(1,244億円)
支払対価合計	1,117	(1,244億円)

当第2四半期決算短信の公表日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん等の詳細は確定していません。